

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
1月商業動態統計 (速報、2/28) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比+0.6% (<+1.3%)  前年比▲3.3% (▲1.0%)	1月の小売業販売額の前年比はプラス幅が縮小。自動車小売業はプラス幅を拡大したものの、織物・衣服・身の回り品小売業がマイナスに転化。百貨店・スーパー販売額(既存店)の前年比は、マイナス幅が拡大。飲食料品や衣料品のマイナス幅拡大が要因。
1月鉱工業生産 (速報、2/28) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 2月見込み 3月見込み 経済産業省先行き試算値 2月見込み	前月比▲3.7% 前月比▲4.0% 前月比▲1.5% 前月比+0.8%  前月比+5.0% 前月比▲1.6%  前月比+0.4%	1月の鉱工業生産指数は、前月比▲3.7%と3ヵ月連続の減産。輸出の減少を背景に、輸送機械や生産用機械など幅広い業種で下振れ。生産見込みについても、2月には前月比+5.0%(経済産業省先行き試算値は同+0.4%)、3月には同▲1.6%と、弱含み。経済産業省は生産の基調判断を「足踏みをしている」に下方修正。
1月住宅着工統計 (2/28) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 1月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲9.3% 前月比▲0.1% 前月比▲6.4% 前月比▲13.6% 87.2万戸  前年比+1.8% (<+14.1%)	1月の新設住宅着工戸数は、前月比▲9.3%と4ヵ月ぶりの減少。供給過剰懸念から弱い動きが続く貸家に加え、分譲住宅も大きく減少。11月の建築着工床面積(民間非住宅)の前年比は、+1.8%とプラス幅が縮小。用途別では、事務所や店舗がマイナスに転化。用途別では、卸売り・小売業用や不動産業用がマイナスに転化。
1月労働力調査 (速報、3/1) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)  1月一般職業紹介状況 (3/1) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.5% 172万人 前月差+8万人  1.63倍 前月差+0.00ポイント 2.48倍 前月差+0.08ポイント	1月の完全失業率は、前月から+0.1%ポイント上昇。男性は、2.5%と前月から横ばい。女性は、2.5%と前月から+0.3%ポイント上昇。完全失業者数は、2ヵ月ぶりの増加。就業者(原数値)のプラス幅は、前月から縮小。産業別にみると、建設業のマイナス幅が拡大したほか、製造業や宿泊業、飲食サービスのプラス幅が縮小。1月の有効求人倍率は、前月から横ばい。正社員有効求人倍率も1.14倍と、横ばい。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から+0.08ポイント上昇。

<p>10～12月期法人企業統計季報 (3/1)</p> <p>売上高(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業</p> <p>経常利益(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業</p> <p>設備投資(金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業</p>	<p>前期比+0.7% 前期比+1.3% 前期比+0.5%</p> <p>前期比▲5.1% 前期比▲11.2% 前期比▲1.5%</p> <p>前期比+3.3% 前期比+8.8% 前期比+0.2%</p>	<p>10～12月期の企業売上高は、10四半期連続の前 期比増収。業種別にみると、製造業は、前期比+1.3% の増収。生産用機械や電気機械などが減収に転化し たものの、食料品や化学などで増収幅を拡大。非製 造業は、同+0.5%と増収。建設業や卸売業・小売業 が増収幅を縮小したほか、不動産業が減収に転化し たものの、サービス業が増収幅を拡大。</p> <p>経常利益は、2四半期連続の前 期比減益。業種別 にみると、製造業は、前期比▲11.2%の減益。輸送 用機械が減益幅を拡大したことに加え、年末にかけ て原油価格が下落するなか、販売価格が低下する一 方、仕入価格が高止まりしたことから、石油・石炭 も減益に寄与。非製造業は同▲1.5%の減益。卸売 業・小売業や情報通信業が減益に転化したことが要 因。</p> <p>設備投資は、2ヵ月ぶりの前 期比増加。業種別 にみると、製造業は、前期比+8.8%の増加。情報通信 機械が伸びを拡大したほか、化学や生産用機械が高 水準を維持。非製造業は、同+0.2%と小幅に増加。 卸売・小売業がマイナス幅を拡大したものの、物品 賃貸業が伸びを拡大。</p>
<p>2月東京都区部消費者物価指数 (3/1)</p> <p>総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合</p>	<p>前年比+0.6% (&lt;+0.5%) 前年比+1.1% (&lt;+1.1%) 前年比+0.7% (&lt;+0.7%)</p>	<p>2月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除 く総合)の前年比は、横ばい。教養娯楽サービスは プラス幅を縮小したものの、被服及び履物がプラス 幅を拡大。</p>
<p>2月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、3/1)</p>	<p>前年比▲0.1% (&lt;+0.9%) (軽自動車含む)</p>	<p>2月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む) 前年比▲0.1%とマイナスに転化。普通車の販売は順 調だったものの、小型車と軽自動車はマイナスに寄 与。</p>

※〈 〉は前月の前年比

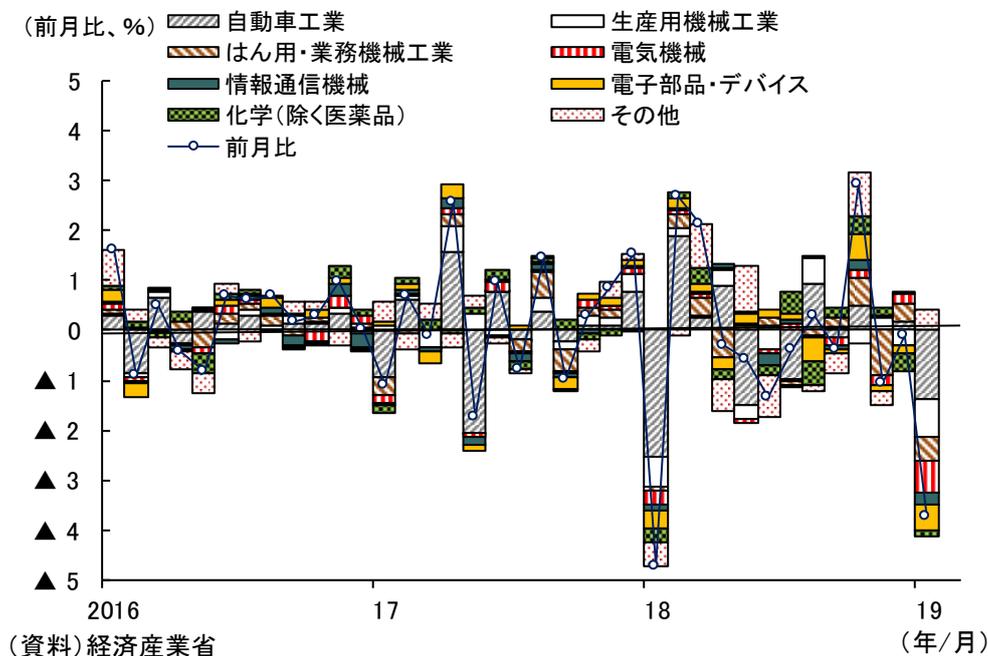
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、輸出が中国向けの減少を主因に伸び悩むなか、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に弱含み。家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。</p> <p>(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復が続く見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もともと、外需では、3月1日期限の米中協議や日米物品貿易協定(TAG)がリスク要因。</p>
--

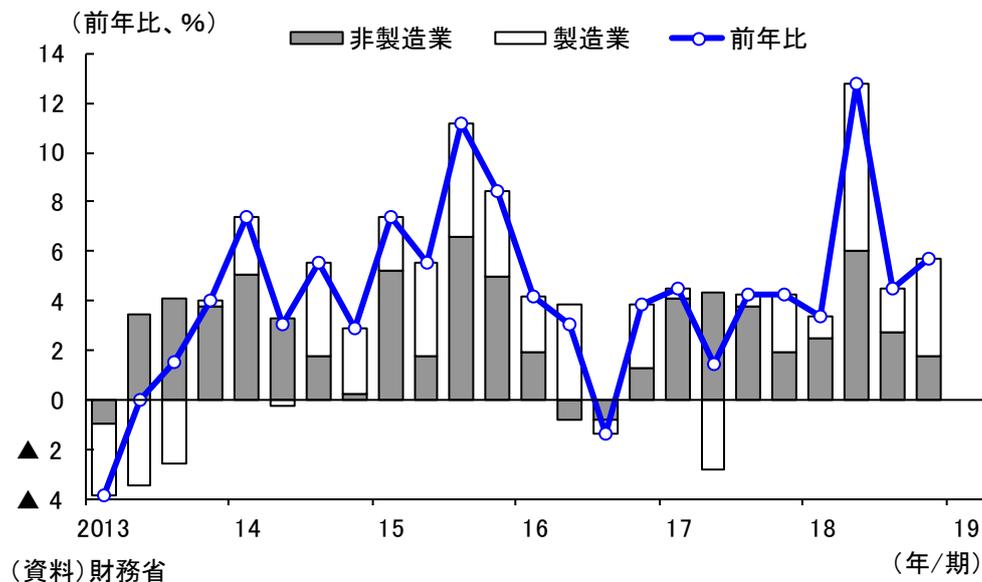
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/7(木)	1月 消費活動指数 1月 景気動向指数	経済産業省 経済産業省
3/8(金)	1月 家計調査 1月 国際収支 2月 景気ウォッチャー調査	総務省・厚生労働省 総務省 総務省

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値)



(図表2) 設備投資(法人企業統計季報)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/3/4

	2017年度	(%)					
		2018年		2018年		2019年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 2.9)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)	< 1.9> ( 1.2)	<▲ 1.0> ( 1.5)	<▲ 0.1> (▲ 1.9)	<▲ 3.7> ( 0.0)	
鉱工業出荷指数	( 2.2)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)	< 1.8> ( 1.0)	<▲ 1.2> ( 0.9)	< 0.0> (▲ 3.1)	<▲ 4.0> (▲ 0.9)	
鉱工業在庫指数(末)	( 5.2)	< 1.2> ( 3.5)	< 0.5> ( 1.9)	< 0.1> ( 0.6)	< 1.7> ( 1.9)	<▲ 1.5> ( 1.2)	
生産者製品在庫率指数	( 1.5)	< 0.5> ( 4.9)	< 0.3> ( 1.8)	<▲ 2.2> (▲ 0.3)	< 5.1> ( 7.5)	< 0.8> (▲ 1.1)	
稼働率指数(2010年=100)	102.7	101.4 <▲ 1.7>	105.3 < 3.8>	106.3 < 1.0>	104.3 <▲ 1.9>		
第3次産業活動指数	( 1.1)	<▲ 0.5> ( 0.5)	< 1.0> ( 1.3)	<▲ 0.4> ( 1.3)	<▲ 0.3> ( 0.4)		
全産業活動指数	( 1.8)	<▲ 0.8> ( 0.2)	< 1.0> ( 1.1)	<▲ 0.5> ( 1.1)	<▲ 0.4> (▲ 0.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 0.9> ( 4.8)	<▲ 4.2> ( 2.0)	<▲ 0.0> ( 0.8)	<▲ 0.1> ( 0.9)		
建設工事受注(民間)	( 0.6)	( 1.1)	(▲ 5.3)	(▲ 9.2)	( 1.4)	( 15.2)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)	( 3.6)	(▲ 5.2)	( 4.6)	(▲ 4.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	95.0 (▲ 0.2)	95.5 ( 0.6)	95.5 (▲ 0.6)	96.1 ( 2.1)	87.2 ( 1.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	( 1.3)	( 2.3)	( 2.1)	( 1.3)	( 2.2)		
(実質)	( 0.4)	( 1.0)	( 1.1)	( 0.3)	( 1.8)		
(勤労者世帯、名目)	( 1.2)	( 3.0)	( 0.3)	( 0.8)	(▲ 0.3)		
(実質)	( 0.3)	( 1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)		
百貨店売上高	( 0.4)	(▲ 3.1)	( 0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	( 1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 2.5)	(▲ 0.7)	(▲ 3.4)	
乗用車登録・販売台数	( 2.5)	( 0.9)	( 5.1)	( 7.4)	(▲ 3.2)	( 0.9)	( 0.0)
完全失業率	2.71	2.43	2.42	2.45	2.39	2.51	
有効求人倍率	1.54	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.7)	( 0.9)	( 1.5)	( 1.7)	( 1.5)		
所定外労働時間 (〃)	( 0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 2.3)	(▲ 2.6)	(▲ 4.3)		
常用雇用 (〃)	( 2.4)	( 0.8)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.8)		
企業倒産件数	8,367	2,017	2,070	718	622	666	
前年差	▲14	▲15	▲36	41	▲74	31	
M2 (平残)	( 3.8)	( 2.9)	( 2.5)	( 2.3)	( 2.4)	( 2.4)	
広義流動性 (平残)	( 3.1)	( 2.2)	( 2.0)	( 1.9)	( 2.0)	( 1.9)	
経常収支 (兆円)	21.81	5.71	2.52	0.76	0.45		
前年差	0.79	▲1.29	▲1.81	▲0.58	▲0.34		
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.56	▲1.25	▲0.74	▲0.06	▲1.42	
前年差	▲1.52	▲1.71	▲1.99	▲0.84	▲0.41	▲0.47	
通関輸出 (兆円)	79.22	20.16	21.19	6.93	7.02	5.57	
( 10.8)	( 2.9)	( 1.3)	( 0.1)	(▲ 3.9)	(▲ 8.4)		
輸出数量	( 5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 1.9)	(▲ 5.8)	(▲ 9.0)	
輸出価格	( 5.6)	( 4.1)	( 2.8)	( 2.1)	( 2.1)	( 0.7)	
通関輸入 (兆円)	76.77	20.72	22.44	7.67	7.08	6.99	
( 13.7)	( 12.4)	( 11.2)	( 12.5)	( 1.9)	(▲ 0.6)		
輸入数量	( 4.4)	( 2.0)	( 4.0)	( 4.3)	(▲ 2.2)	( 0.5)	
輸入価格	( 8.8)	( 10.3)	( 6.9)	( 7.9)	( 4.1)	(▲ 1.2)	
金融収支 (兆円)	19.62	4.40	2.86	1.12	0.19		
前年差	▲5.12	▲0.18	▲0.22	▲0.63	▲1.68		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.7)	< 0.2> ( 1.2)	< 0.5> ( 1.2)	< 0.2> ( 1.2)	<▲ 0.1> ( 1.1)	<▲ 0.5> ( 1.1)	

	(%)			
	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.6
10~12	0.2	2.3	0.0	7.5
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.6
8	0.0	3.0	2.8	12.3
9	0.3	3.0	2.1	10.9
10	▲0.4	3.0	0.9	9.9
11	▲0.3	2.3	0.6	9.5
12	▲0.6	1.5	▲1.4	3.2
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.3	▲1.6

	(%)			
	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8

	(%)			
	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/12	▲0.2	0.4	▲0.1	0.9
2019/1	0.1	0.5	▲0.3	1.1
2	0.1	0.6	0.2	1.1

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/12	101.9	105.1	104.7
2018/1	100.5	101.9	104.3
2	101.4	102.7	104.5
3	100.3	102.9	104.5
4	101.9	104.1	104.0
5	101.7	103.4	104.9
6	100.8	103.2	104.3
7	99.8	102.3	103.6
8	100.2	102.8	104.2
9	99.9	101.4	103.5
10	99.8	104.6	103.3
11	99.1	102.9	103.9
12	97.5	101.8	103.3

	2017年度	(%)					
		2017年			2018年		
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		22	25	24	21	19	19
非製造		23	23	23	24	22	24
中小企業・製造		10	15	15	14	14	14
非製造		8	9	10	8	10	11
売上高 (法人企業統計)		( 4.8)	( 5.9)	( 3.2)	( 5.1)	( 6.0)	( 3.7)
経常利益		( 5.5)	( 0.9)	( 0.2)	( 17.9)	( 2.2)	(▲ 7.0)
売上高経常利益率		5.3	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2
実質GDP		< 0.6>	< 0.5>	<▲ 0.2>	< 0.6>	<▲ 0.7>	< 0.3>
(2011年連鎖価格)	( 1.9)	( 2.1)	( 2.4)	( 1.3)	( 1.5)	( 0.1)	(▲ 0.0)
名目GDP		< 1.1>	< 0.3>	<▲ 0.4>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.3>
	( 2.0)	( 2.3)	( 2.4)	( 1.7)	( 1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)

(注) < >内は季節調整済前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社